

【論文】

大分市の戦災復興に関する調査研究 その2

-大分市の戦災復興の全体像について-

A STUDY ON THE POST-WAR RECONSTRUCTION OF OITA CITY

日高 圭一郎*¹
Keiichiro HITAKA

Abstract : The historical materials regarding the post-war reconstruction of Oita city are collected in this paper. For the deeper understanding of the post-war reconstruction of Oita city, comparison analysis of the city planning of Oita city between pre-war and post-war is needed. At the same time, the remaining topics to be investigated about are as follows; (1) the parks built on the post-war reconstruction; (2) the housing reconstruction in Oita city after the war; and (3) the planners involved in the post-war reconstruction of Oita city.

Keywords : *post-war reconstruction, city planning, Oita city*
戦災復興, 都市計画, 大分市

1. はじめに

我が国の県庁所在地等の中核都市の多くは、太平洋戦争時に都市空襲を受け、戦災復興によって、その基盤を形成している。都市ごとの戦災復興の内容等については、建設省編纂の「戦災復興誌・都市編」にまとめられているが、その内容は行政事務上の概況記録にとどまっている。

115 の戦災復興都市のうち、約 20 都市は独自の戦災復興誌を編纂し、詳細な記録を残しているのに対し、独自の戦災復興誌がない都市は戦災復興に関する体系化された情報は存在しておらず、学術研究の対象にもされにくい。

そのような都市の戦災復興を含めた都市形成過程を明らかにすることは、今後の中核都市づくりと、その都市における郷土まちづくり教育において重要な取組と考えられる。

本研究では、独自の戦災復興誌がなく、戦災復興に関する情報が体系的に整理されていない大分市を対象とする。近年、大分市の都心部は大規模な再整備が行われ、戦災復興において形成された都市空間は大きく変貌し、戦災復興に関わる物理的、景観視覚的な情報が失われつつある。

そこで、本研究では散在している大分市の戦災復興に関する文献情報等を収集整理し、都市を深く理解し、郷土愛をはぐくむための基盤史料の形成を目的としている。

本稿では、これまでに収集整理できた文献情報等に基づき、大分市の戦災復興の全体像を示し、今後の研究上の課題を示している。

2. 戦災復興に関する取組等

2.1 戦災復興都市計画¹⁾

文献 1)によれば、大分市の戦災復興都市計画は、(1)～(9)の計画等から構成されている。各計画等の概略を以下に示す。

(1)土地利用計画

昭和 7 年に指定された用途地域を、昭和 24 年、昭和 26 年に変更し、新たに用途地域指定が行われている。

用途地域は、住居地域、商業地域、準工業地域、工業地域、工業地区、住居専用地区、工業専用地区の 6 種類となっている。

今後は、戦前の計画との比較により、どのような見直しが行われていたかを調査し、戦災復興における土地利用計画の考え方を明らかにすることが必要と考えている。

(2)街路計画

街路計画についても同様に、昭和 6 年に決定されたものを見直し、復興にあたり新たに街路網²⁾が計画されている(図 1 参照)。計画された街路は、街路構造令でいう大路(I 等級 1 類)が 2 路線(幅員 36m/大分駅新川線・県庁前線)、大路(I 等級 2 類)が 1 路線(幅員 30m/茵菖滝尾橋線)、

*1 建築都市工学部建築学科

大路(I等級3類)が9路線(幅員22~27m)、大路(II等1級)が5路線(幅員20m)、大路(II等2級)が6路線(幅員15m)、大路(II等3級)が3路線(幅員11m)、小路(I等)が7路線(幅員8m)となっている。

大路(II等1級)の大分鶴崎線は大分川にかかる新舞鶴橋³⁾(1954年10月完工)を含み、市東部への都市軸に、同様に大路(II等1級)の大道明礮線は大道隧道⁴⁾(1955年3月開通)を含み、市南部への都市軸に位置づけられ、戦後の市街地の拡張に大きく寄与した街路である。

また、大路(II等2級)の県庁前王子町線は、その一部は「遊歩公園」(図2参照)という名称で中央分離帯が公園化されている。公園化にあたっては、岸田日出刀、森田茂介に依頼して設計された案に基づいているとされる⁵⁾。仙台市の定禅寺通りと同様の断面を持つ並木道であり、戦災復興事業の遺産的な街路⁶⁾とされる。

街路計画についても土地利用計画と同様に、戦前の計画との比較により、どのような見直しが行われていたかを調査し、戦災復興における街路計画の考え方を明らかにすることが必要と考えている。

(3) 公園緑地計画

公園緑地計画では、1957年度までに21の公園が計画決定されている。復興土地区画整理区域内に整備された「ジャングル公園」、「若草公園」、「若竹公園」は、文献5)で紹介され、戦災復興で整備された代表的な公園となっている。特に、「ジャングル公園」は、当時の大分市長である上田保(以下、上田という。)の発案により、子供の遊び場に加え樹木標本園が整備されており、非常にユニークな公園である^{7),8)}。

この公園整備については、前述の遊歩公園、後述の墓地公園とあわせ、大分市の戦災復興を特徴づける取組であり、その全体像を体系的に整理する必要があると考えている。

(4) 墓地計画

復興土地区画整理区域内に存在した6寺院の移転等に伴い、その墓地を市内の上野丘陵地に移転集約して、「墓地公園」として整備を行っている。地区内の墓所2600基を一家一墓の壘代墓978基にまとめて、改装をしており、当時、墓地の新たなあり方を示唆している評価されたとされる。

(5) 排水計画

排水計画では、市街中心部は平坦で標高も低いいため、南方丘陵地帯の雨水は灌漑用の水路を経て市街中心部に流入していたため、復興にあたっては日豊本線以南の雨水を市街中心部より遮断することとし、東方に金池排水路を築造する等の整備を行っている。

(6) 上下水道計画

上下水道計画では、復興区画整理区域を給水区域及び排水区域とし、配水管延長は33,528m、下水道延長は25,000mの整備を行っている。



図1 計画街路図 縮尺100,000分の1

出典：建設省計画局区画整理課編「計画図集、-戦災復興事業における-」, p.20.

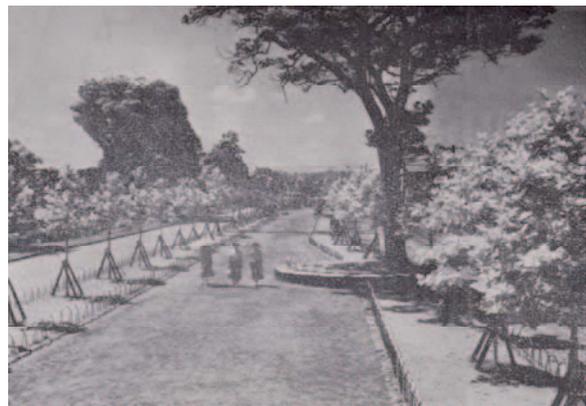


図2 遊歩公園全景

出典：大分市(1953)「復興大分市 新施設紹介」, p.9.

(7) 復興土地区画整理

復興土地区画整理は、戦災復興都市計画の中核であり、焼失面積409,000坪のうち308,000坪を土地区画整理区域としている。この区域は、大分駅前広場等の交通中心地区、県庁、市役所、郵便局その他官公庁の公館地区、竹町等の市の最繁華街、銀行等の経済的中心を含み、大分市の都心部であった。区域の中央部で、幅員36mの大分駅新川線と県庁前線の2本の幹線を交差させ、区域を4地区に大別し、墓地を地区外に移転し、大分駅を起点とした大分駅新川線を中心に、道路、小公園、駅前広場等の整備を行っている。施行期間は1946年度から1973年度であり、1964年に換地処分を終えている⁹⁾。

文献10)では、大分駅新川線と県庁前線の交差点の四隅に配された方形の広場が駅前広場と対をなすように設けられている点と、竹町通りの両側のエントランス部に各1ブロック分、幅員の広い街路を取り付け、広場的空間を設



図3 大分復興土地区画整理設計図

出典：建設省編（1958）「戦災復興誌 第六巻」, p. 614.

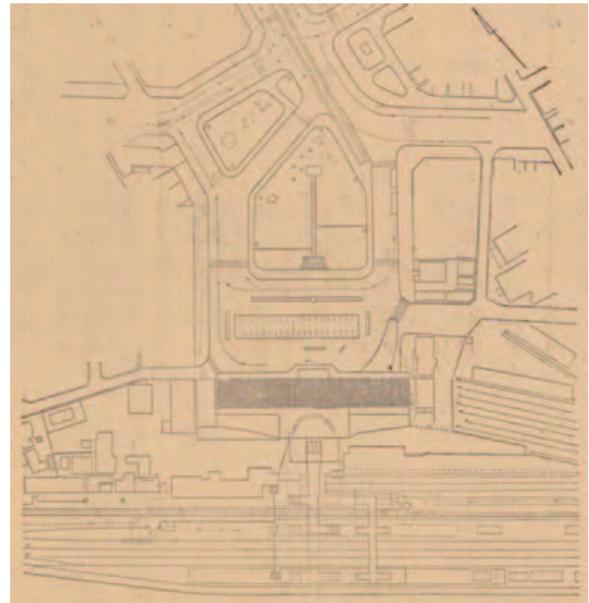


図4 大分駅舎配置図(駅前広場を含む)

出典：彰国社(1959)「建築文化 No. 149」, p. 32.

けている点が、この復興土地区画整理の特徴としている。

(8) 駅前広場計画

駅前広場は、菡萏滝尾橋線の広場として計画され、大分駅舎の新築¹¹⁾に伴い広場利用計画が検討されている。この検討においては、電車軌道移設問題が発生している。大分交通の電車軌道の移設については、従来は旧駅舎の手前まで軌道が敷設されていたことから、新たな駅前広場の整備後も、大分交通は新駅舎の前までの敷設を主張した。それに対し、市は輻輳する車両交通と歩行者の安全のため、軌道は駅前広場に引き込まず、東側の袋小路に引き込む案を提示していたため、昭和25年から約8年間に渡り、大分市と大分交通間で紛争が続いた。新駅舎の竣工を目前として、県知事斡旋の折衷案により、最終的には図4に示す計画に決定している^{12), 13)}。

(9) 建築行為等の制限

建築行為の申請は、市を経由しなければ知事は受理しないように、市から県に要請を行い、さらに計画街路敷地等については協議の上、建築をしないように制限を行った。土地区画整理区域内では、換地に支障がないように位置を指定して協力を求めている。換地に支障が生ずる場合は無償撤去の承諾書の提出を求めた。この建築行為等の制限を強力に実施したことにより、事業促進が図られた。

2.2 住宅復興¹⁾

大分市の住宅復興については、戦災復興都市計画のように体系的にまとめられた史料が存在していない。わずかながら存在する史料から、その概略を示す。

文献1)には、「戦災地応急対策」の一部としての「住宅対策」について、以下のように示されている。

3. 住宅対策

本市は罹災戸数3,366戸を瞬時に喪失し、加うるに強制疎開建物1,564戸の多数を算し、罹災者、疎開者を多量に生じた。然してこれらの内住宅建設希望者に資材労力を斡旋し、復興建築の促進を図るため復興住宅組合を設立し、建設業者の協力を得て昭和20年10月工事を開始すると共に住宅営団に協力して応急住宅の急速建設を図った。なお復興住宅組合で処理した戸数は148戸であった。

他方絶えず一般自家建築を奨励し統制資材、就中木材の円滑な供給を図るため昭和23年度、大南町、その他の国有林の払い下げを受け、市直営の製材所を運営した結果、復興建築も急速に進み3年間に8,100石、355戸分を生産し、新築243戸、修理53戸、その他の建築59戸を建造することができ復興に貢献した。

また、文献5)では、以下のように住宅復興の一部として供給された市営住宅の戸数が示されている。

市営住宅

第一種公営住宅：城崎住宅 五十六戸、大津住宅 五十戸、今津留南住宅 四十戸、城崎アパート 二十四戸、長水住宅 十戸、今津留東住宅 二十戸

第二種公営住宅：引揚者住宅 六十戸、長水住宅 八■戸、舞鶴住宅 二十七戸、中共帰国者住宅 七■戸、災害住宅 二十戸

住宅提供

豊山寮 八十二、津留住宅 十五

■：印刷不鮮明のため読み取れない箇所を表す。

住宅復興において特徴的な取組としては、市営製材所を設置し、国有林の払い下げを受けるなど、住宅復興用の木材供給の円滑化を図ったことである。

この国有林の払い下げは、当時の大分市長の上田の選挙公約であり、当選後、その公約は遂行され、上田の代表的な功績として位置づけられている。しかしながら、その詳細を記した記録等はなく、また、設置されたという復興住宅組合についても、詳細を記した記録等はなく、同様に調査、発掘が必要と考えている。

2.3 公共施設整備等

次に、文献5)で紹介されている主な公共施設(以下、『復興大分市の新施設』という。)は、以下のとおりである。

(1) 教育施設

教育施設では、文部省指定のモデルスクールとして建築された「上野ヶ丘中学校/1952年10月完成」と、講堂と体育館を兼ね備え、公民館運動にも使用できるとした「中島小学校講堂・体育館/1952年3月完成」が、『復興大分市の新施設』として紹介されている。

(2) 体育施設

体育施設では、「大分県立荷揚町体育館/1954年3月完成」、「大分市営プール/1952年3月完成」、「大分市営陸上競技場/1950年2月完成」が、『復興大分市の新施設』として紹介されている。

(3) 社会福祉施設

社会福祉施設では、浮浪児厚生施設「上野寮/1946年開設」児童福祉施設「わかば園/1947年開設」、養老施設「清心園/1950年開設」、保育所として「上野保育所/1952年開設」等が、『復興大分市の新施設』として紹介されている。

(4) 衛生施設

衛生施設では、「東部火葬場/1952年完成」(図5参照)が、『復興大分市の新施設』として紹介されている。本施設は、文献14)にも掲載され、設計は大分市役所建築課、担当は九鬼稔彦、施工は株式会社松尾組と記されている。

2.4 戦略的プロジェクト

ここでは、大分市の戦災復興における戦略的プロジェクトについて、関連文献から、その概要を示す。

(1) 大分港臨港線/1950年4月完成

「大分港臨港線」は、国鉄大分駅と大分港を結ぶ路線であり、文献5)で『復興大分市の新施設』として紹介されている。「大分港臨港線」敷設は上田の選挙公約であり、当選後、その公約は遂行され、上田の代表的な功績として位置づけられている。この臨港線の構想は戦前から存在し、その実現の過程において、上田が大きく貢献している¹⁵⁾。

(2) 高崎山自然動物公園/1953年3月開園

「高崎山自然動物公園」の整備は、文献5)での『復興大分市の新施設』としての紹介をはじめ、大分市関連史料に



図5 大分市東部火葬場

出典：新建築社(1953)「新建築 VOL. 28」, p. 36.

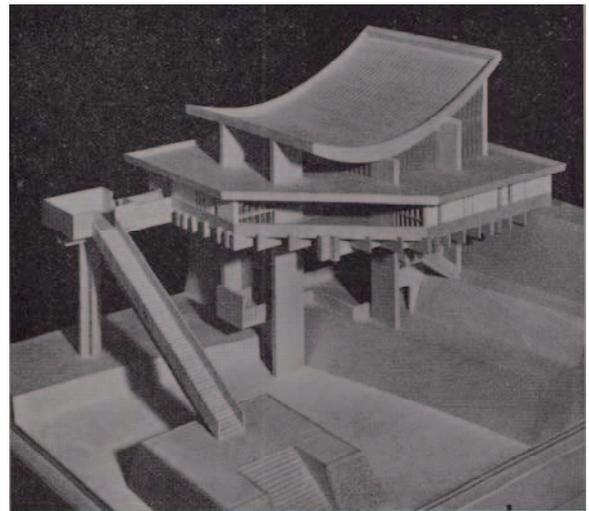


図6 高崎山 万寿寺別院計画案 模型

出典：新建築社(1960)「新建築 VOL. 35」, p. 52.

て、詳細な記録が残されている¹⁶⁾。この大分市関連史料では取り扱われていないが、建築学の観点から興味深い事項として、磯崎新による「高崎山 万寿寺別院計画案」(図6参照)がある。これは、「高崎山自然動物公園」内にある万寿寺別院の改築計画案^{17),18)}を、上田が、当時東大大学院生の磯崎新に依頼し、提案されたものである¹⁹⁾。

(3) 旧大分空港/1957年3月

「旧大分空港」は、1938年に開設された旧大分海軍航空隊基地の跡地に整備されている。1956年に米軍駐留軍から返還され、運輸省が空港整備に着手している。1957年に国内線第二種空港として供用が開始されている²⁰⁾。供用開始当時は、「大分～大阪」、「大分～福岡」、「大分～岩国」等が主な航路線となっている²¹⁾。

2.5 戦災復興関連行事等

ここでは、戦災復興関連行事を示す。

(1) 復興大分絵画展/1947年1月開催²²⁾

1947年には、大分市教育会主催で「復興大分絵画展」が、1月28日から2月3日まで、トキハ百貨店で開催されている。県在住画家の記録画二十余点をはじめ国民学校職員の復興創造図も芸術の香り高いものばかりで見ごた

えする展覧会と、当時の大分合同新聞は伝えている。また、国民学校学童作品は復興ポスター二百四十余点、同標語約三百点の応募があり、入選作品等が展示されている。

(2) 大分市復興祭/1948年10月開催⁷⁾

大分市復興祭は、戦災復興事業が軌道に乗り、市民総参加の復興祭でさらに景気づけようと、上田が企画したものであり、「大分音頭」の唄と踊り等も制作されている。九日間にわたって、農機具・木製品即売会や市民仮装大会、福田平八郎等の美術展が開催されている。市民仮装大会では上田はアイヌの酋長に仮装するなど、市長自らが祭りを盛り上げている。

(3) 全国公園緑地会議/1953年4月開催^{23), 24)}

明治6年の太政官布告(公園制度の制定)以来80周年を記念した「全国公園緑地会議」が、大分市において開催された。当時の市報によれば、市民の他の諸都市と比べ公園緑地に対する理解が深く、さらに、市の公園緑地計画が適切であると建設省が評価したことにより、大分市における開催に至ったとされる。上田による積極的な公園行政の成果の一つと考えられる。

本会議では、市内の戦災復興により整備された公園の視察が行われ、復興の成果を対外的に示す絶好の機会となっている。また、「世界公園写真展」等が関連行事として開催され、市民に対する普及啓発の機会が併せて提供されている。

(4) 天皇御巡幸/1958年4月²⁵⁾

1958年4月8日の第9回全国植樹祭にあたり、昭和天皇が来県している。来県は1949年以来で、当時、復興は緒についたばかりであり、関連する視察等は行われなかった。この1958年の御巡幸では、復興した都心部の荷揚町小学校が奉迎場となり、高崎山自然動物園の視察等が行われ、復興の成果を示す機会となっている。

2.6 機関誘致

(1) 日本銀行大分支店/1948年2月開設⁷⁾

日銀支店誘致は、大分市出身の一万田尚登日銀総裁(当時)に上田が強く働きかけた成果とされる。支店長に赴任した木下常雄は一万田総裁の意を受けて、上田市政の復興事業に資金面から協力をしたとされるが、具体的にどのような支援が行われたのかについては明らかでない。

(2) 大分鉄道管理局/1950年5月発足⁷⁾

国鉄の機構改革において、九州では鉄道管理局が門司、鹿児島、鳥栖の三局にほぼ決定したため、既存の大分鉄道管理部が営業所に格下げとなり、その機能低下が危ぶまれた。その状況に対して、上田の一万田日銀総裁をはじめとする人脈を通じた陳情攻勢により、大分鉄道管理局の誘致に成功している。この管理局誘致は、その後の東京直通急行「高千穂」の誘致や、臨港線の営業線への切替等の鉄道による地域振興策の展開に寄与していると考えられる。

2.7 復興関連の受賞

(1) 国土建設週間における戦災復興に関する建設大臣表彰/1950年7月²⁶⁾

大分市は、1950年7月の国土建設週間に、全国の戦災復興都市の中より、特に復興上、優秀な三都市の一つに数えられ岐阜市、松山市の二市と共に建設大臣の表彰を受けている。表彰にあたっては、大分市の公園施設の独自性の高さが評価されたとされる。

(2) 国土建設週間における公営住宅に関する建設大臣表彰/1950年7月, 1951年8月²⁷⁾

大分市は、1950年と1951年の国土建設週間に、国庫補助による市営住宅の計画等が評価され、住宅建設事業の模範となるものとし、建設大臣により表彰を受けている。

2.8 大分市の戦災復興を主導した人物

大分市の戦災復興を主導した人物として、次の5人をあげる。

(1) 木下 郁²⁸⁾

木下郁は、1945年10月26日～1947年2月5日の間、大分市長を務めた人物である²⁹⁾。在職期間中には、市長として大分市の戦災復興計画の決定と、戦後の大分市の長期構想となる「“大”大分市構想」の策定に関わっている。公職追放により、大分市長を辞任している。

(2) 上田 保¹⁴⁾

上田保は、木下郁の後を引き継ぎ、1947年4月7日～1963年3月9日の間、4期16年にわたって大分市長を務め、大分市の戦災復興事業を牽引した人物である²⁹⁾。在職期間中には、ジャングル公園をはじめとした公園を市内各所に数多く整備し、公園市長と呼ばれ、高く評価された。また、害獣であった野生の猿を餌付けし、高崎山自然動物園を開設するなど、ユニークな発想と高い実行力により、戦後の大分市のまちづくりに大きく貢献している。

(3) 田村雄次²⁸⁾

田村雄次は、内務省の官吏として、都市計画大分地方委員会において、内務省との計画調整を含む、大分市の戦災復興計画の策定等を担当した人物である。

(4) 福島頼明³⁰⁾

福島頼明は、大分市の復興課長を務めた人物である。1946年1月に大分市の土木課長に就任し、組織改正により復興課長となっている。1946年2月1日の大分合同新聞では、福島頼明は大牟田市出身で42歳、京城、平壤で土木技師を務めていたと紹介している。

(5) 池邊親男²⁸⁾

池邊親男は、大分市の復興部顧問として戦災復興に深く関わった人物である。旧制大分中学校を卒業し、東大土木科で学んでいる³¹⁾。旧制大分中学校の同窓会名簿^{32)～35)}によれば池邊は、奉天市政公署都市計画課、新京国務院門務

局都邑祥、本溪湖公署に勤務しており、満州で都市計画に携わっている。1947年3月29日の大分合同新聞に「文化国土と大分市の設計」というタイトルで、大分市の戦災復興計画の内容について詳細に語っており、計画策定に深く関与したことがうかがえる。1950年9月には、復興功勞者として大分市より表彰されている。

木下郁、上田保については市長であったため、相当の史料が残されているが、戦災復興において主導的な立場にあった田村、福島、池邊らの技師については十分な史料は現時点では見当たらず、今後、関係史料の調査、発掘が必要と考えている。

3. 今後の課題

今後の研究上の課題を以下に示す。

- ①土地利用計画と街路計画について、戦前の都市計画との比較により、どのような見直しが行われていたかを調査し、戦災復興における計画の考え方を明らかにすることが必要と考えている。
- ②公園緑地計画は、大分市の戦災復興を特徴づける取組であり、その全体像について体系的に整理する必要があると考えている。
- ③住宅復興について記した史料が少なく、その全体像が見えにくいため、今後、関係史料の調査、発掘が必要と考えている。
- ④戦災復興において主導的な立場にあった田村、福島、池邊らの技師については十分な史料は現時点では見当たらず、今後、関係史料の調査、発掘が必要と考えている。

参考文献

- 1) 建設省編：戦災復興誌 第六巻 都市編Ⅲ，財団法人都市計画協会，1958年9月。
- 2) 建設省計画局区画整理課：計画図集 -戦災復興事業における-
- 3) 大分県土木部道路課：舞鶴橋工事報告書，1954年12月。
- 4) 福島頼明：大分市の街路隧道，道路(186)，日本道路協会，pp. 412-414，1956年8月。
- 5) 大分市役所市長室：復興大分市 新施設紹介，大分市役所，1953年9月。
- 6) 越澤明：復興計画 幕末・明治の大火から阪神・淡路大震災まで，中央公論新社，2005年8月。
- 7) 中川郁二：ロマンを追って 元大分市長上田保物語，大分合同新聞社，2003年2月。
- 8) 大分市商工観光課：ジャングル公園，1955年3月。
- 9) 大分市：(1)大分復興土地区画整理事業，<http://www.city.oita.oita.jp/o174/machizukuri/toshi/1015496897817.html>，(参照 2021-02-09)。
- 10) 西村幸夫：県都物語 47 都心空間の近代をあるく，有斐閣，2018年3月。
- 11) 「大分駅」，建築文化，No. 149，1959年3月，p. 32，彰国社。
- 12) 「特集 A:都市復興 地方都市の駅前広場・商店街・住宅地の復興と計画 大分市駅前広場」，建築と社会，39(12)，pp. 64-65，日本建築協会，1958年12月。
- 13) 「軌道問題一応解決す 知事あっせん案 市・会社も承認」，大分市報，1月15日号(No. 277)，1958年1月。
- 14) 「大分市東部火葬場」，新建築，VOL. 28，pp. 36-37，新建築社，1953年4月。
- 15) 日高圭一郎：上田保の都市政策に関する調査研究-戦災復興施策を中心として-，九州産業大学工学部研究報告，第47号，pp. 57-60，2011年3月。
- 16) 大分市商工部観光課：国立公園高崎山自然動物園 30年の記録，1984年1月。
- 17) 「高崎山 万寿寺別院計画案」，新建築，VOL. 35，pp. 52-54，新建築社，1960年6月。
- 18) 「高崎山 万寿寺別院計画」，近代建築，Vol. 14，pp. 24-31，近代建築社，1960年7月。
- 19) 平松剛：磯崎新の「都庁」戦後日本最大のコンペ，文芸春秋，2008年6月。
- 20) 大分空港：大分空港の概要 大分空港クロニクル(編年史)，<https://www.oita-airport.jp/about/chronicle.html>，(参照 2021-02-09)。
- 21) 大分市総務課：大分市勢要覧 昭和32年版，1958年5月。
- 22) 「復興絵画展を見る」，大分合同新聞，1947年2月3日。
- 23) 建設省計画局施設課：公園制定八十周年記念 全国公園緑地会議録 昭和二十八年四月九、十日 於大分市，1953年11月。
- 24) 「全国公園緑地会議 四月九日から三日間 大分市で開催」，大分市報，4月1日号(No. 161)，1953年4月。
- 25) 「両陛下おそろいで大分市へ 御日程は七日と九日 奉送迎は所定の位置で」，大分市報，4月1日号(No. 282)，1958年4月。
- 26) 「大分市復興に建設大臣表彰 市長帰任談」，大分市報，7月21日号(No. 62)，1950年7月。
- 27) 大分市役所市長室：市政のあゆみ，1955年3月。
- 28) 日高圭一郎：大分市戦災復興計画の策定過程，九州産業大学工学部研究報告，第53号，pp. 69-76，2017年3月。
- 29) 大分市史編さん委員会：大分市史 下，1988年3月。
- 30) 「大分市新土木課長に福島氏」，大分合同新聞，1946年2月1日。
- 31) 「大分市復興部隊容整備成る」，大分合同新聞，1946年4月20日。
- 32) 大分中学同窓会：昭和九年十二月 学友名簿，1934年12月。
- 33) 大分中学同窓会：昭和十一年十二月現在 大分中学同窓会名簿，1936年12月。
- 34) 大分中学同窓会：昭和十三年十一月 大分中学同窓会名簿，1938年11月。
- 35) 大分中学同窓会：昭和十八年二月 大分中学同窓会名簿，1943年2月。
- 36) 大分名誉市民、故上田保先生を偲んで、1980年7月。